

## 平成21年8月期 第3四半期決算短信

平成21年6月30日

上場会社名 株式会社トーセ

上場取引所 東大

コード番号 4728 URL <http://www.tose.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 渡辺 康人

TEL 075-342-2525

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年8月期第3四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第3四半期	4,178	—	300	—	288	—	28	—
20年8月期第3四半期	4,281	△4.3	662	△17.8	719	△19.8	301	△35.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第3四半期	3.78	—
20年8月期第3四半期	39.39	39.37

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第3四半期	7,114	5,229	73.5	691.64
20年8月期	7,122	5,531	77.7	721.93

(参考) 自己資本 21年8月期第3四半期 5,229百万円 20年8月期 5,531百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00
21年8月期	—	12.50	—		
21年8月期(予想)				12.50	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,119	1.7	435	△39.5	425	△45.7	89	△70.8	11.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第3四半期 7,763,040株 20年8月期 7,763,040株

② 期末自己株式数 21年8月期第3四半期 201,685株 20年8月期 101,569株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第3四半期 7,587,872株 20年8月期第3四半期 7,660,745株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題を発端とした金融市場の低迷も、ようやく底打ちの兆しを見せ始めてまいりましたが、未だ実体経済に対する好影響はうかがえず、企業の設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など経済活動全体を取り巻く環境は、依然厳しい状態が続いております。

家庭用ゲームソフト業界では、国内市場における家庭用ゲーム機器の販売状況において減速が見られ、家庭用ゲームソフトでは一部の有力タイトルを除いては目標の収益を確保できる販売本数に至らないことや、海外市場でも消費の低迷が家庭用ゲームソフトの分野にも広がっていることから、多くのゲームソフトメーカーは開発プロジェクトの立ち上げに慎重になったことや、進行中の開発プロジェクトの縮小を行うケースが発生しております。当社グループにおきましても、当連結会計期間より顧客からのソフト開発業務の引き合いを受けてから受注に至るまでの期間が長期化しておりましたが、今年に入り当社グループが予想した以上に長期化したため、開発ラインでは1つのプロジェクトが完了してから次のプロジェクトの開始までの期間が想定以上に延伸したこと、着手の遅れによりプロジェクト完了後に売上計上する時期がずれ込んだことおよび顧客が進行中の開発プロジェクトを縮小したことに伴って受注額が減少したことなどの影響が発生しております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、当第3四半期連結会計期間において前述の受注環境の変化や開発プロジェクトの縮小などの影響が顕著に発生し、ゲームソフト開発事業において開発業務の進展が遅れたことなどにより、全体の開発売上は計画を下回りました。また、ゲームソフト開発事業におけるロイヤリティ売上は、上期においては計画を大幅に上回っておりましたが、当第3四半期連結会計期間では期初に予定していた計画を57%下回ったことから、当第3四半期連結累計期間では概ね計画通りとなりました。その結果、全体の売上高は計画を5%下回りました。

また、営業利益および経常利益におきましても、完了したプロジェクトの開発原価が開発スケジュールの変更や納期直前の仕様変更などにより増加したことや関連子会社で持分法適用に伴う投資損失を計上したことなどから、いずれも計画を下回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は41億78百万円、営業利益3億円、経常利益2億88百万円、四半期純利益28百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①ゲームソフト開発事業

開発完了を予定していたニンテンドーDS向けゲームソフトは、13タイトルの開発完了を予定しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間に完了したタイトルを北米向けと欧州向けに新たにローカライズしたことにより、15タイトルと計画を上回りました。また、プレイステーション・ポータブル向けゲームソフトは5タイトルを、パソコン向けゲームソフトは1タイトルを計画通り開発完了しました。

Wii向けゲームソフトは、5タイトルの開発完了を予定しておりましたが、1タイトルに開発スケジュールの変更が発生し、第4四半期連結会計期間に開発完了がずれ込んだことから、計画より1タイトル少ない4タイトルとなりました。

さらに、当第3四半期連結会計期間での開発完了を予定していたPS3およびXbox360の各1タイトルは、第4四半期連結会計期間に開発完了がずれ込みました。

これにより当事業の開発完了タイトル数は、計画の26タイトルに対して25タイトルと下回ったことから、開発売上も計画を下回りました。

ロイヤリティ売上につきましては、前期に開発を完了した海外版タイトルのロイヤリティ売上を計上してきたことなどにより、上期は大変好調に推移しましたが、当第3四半期連結会計期間において顧客の販売動向を捉えた開発スケジュールの変更などにより、期初に予定していたロイヤリティ売上からは57%下回ったことから、当第3四半期連結累計期間でのロイヤリティ売上は、計画に対し1%の増加にとどまりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は20億36百万円、営業利益4億32百万円となりました。

## ②モバイル・インターネット開発事業

開発完了を予定していた43タイトルのうち、大型の1タイトルの完了が第4四半期連結会計期間以降にずれ込んだことや、小型案件で中止サイトの発生や開発完了が遅れが発生したことにより、当事業の開発完了タイトル数は計画の43タイトルに対して39タイトルと下回りました。その結果、開発売上は計画を8%下回りました。また、運營業務の状況は概ね計画通りに推移したものの、運営売上は計画を2%下回りました。一方で、ロイヤリティ売上は、既存の携帯電話向けサイトが概ね好調に推移したことにより、計画を3%上回りました。なお、当事業の運営売上は、前連結会計期間に比べ10%を越す水準で増加する見込みですが、当第3四半期連結会計期間で運営サーバーの増強などで約20百万円の前価が増加しました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は13億12百万円、営業利益3億47百万円となりました。

### ③その他事業

開発完了を予定していたパチンコ関連の2タイトルのうち、当第3四半期連結会計期間に開発完了がずれ込んでいた1タイトルの開発を完了することができたことから、2タイトルとなりました。また、Wiウェア向けソフトおよびパソコン向けタイトル各1タイトルの開発を計画通りに完了することができたことから、当事業の開発完了タイトル数は、計画4タイトルに対し4タイトルとなりました。

しかしながら、デザインなどの部分作業にかかる業務において開発スケジュールの遅れが発生したことにより、開発売上は計画を7%下回ったものの、ロイヤリティ売上はほぼ計画通りとなりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は8億28百万円、営業利益1億44百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は、71億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して7百万円減少いたしました。資産の部におきましては、流動資産が1億41百万円増加しております。これは主に現金及び預金、仕掛品が増加した一方で、売掛金、短期貸付金が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億93百万円増加しております。これは主に、賞与引当金、前受金の増加により流動負債が3億2百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金、退職給付引当金が減少したため固定負債が8百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3億1百万円減少しております。これは主に利益剰余金の減少およびその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2億38百万円増加し、8億99百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億40百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加額が2億91百万円、税引等調整前四半期純利益が2億20百万円、売上債権の減少額が1億27百万円、前受金の増加が82百万円などがあった一方で、法人税等の支払額が1億99百万円、たな卸資産の増加額が1億11百万円などがあったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支払った資金は、37百万円となりました。これは主に、定期預金払戻しによる収入が40百万円などがあった一方で、関係会社株式取得による支出29百万円、有形固定資産の取得による支出が20百万円、無形固定資産の取得による支出が17百万円などがあったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支払った資金は2億60百万円となりました。これは、配当支出1億90百万円、自己株式取得による支出69百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月期の通期連結業績予想につきましては、平成21年3月23日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

## ・法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

## ・繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境などに著しい変化が認められないことから、前連結会計年度において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっております。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

仕掛品については従来個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

また、商品につきましても従来総平均法による原価法によっておりましたが、同様の理由により総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

## ④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,099,623	1,901,234
売掛金	264,788	391,896
有価証券	114,097	119,755
商品及び製品	13,595	5,011
仕掛品	1,831,338	1,743,470
繰延税金資産	21,845	20,942
貸倒引当金	△4,430	—
その他	79,851	96,842
流動資産合計	4,420,709	4,279,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	742,803	740,403
減価償却累計額	△408,588	△390,249
建物及び構築物(純額)	334,215	350,154
工具、器具及び備品	438,668	439,306
減価償却累計額	△359,199	△348,388
工具、器具及び備品(純額)	79,469	90,917
土地	461,183	461,183
その他	89,476	89,476
減価償却累計額	△79,869	△76,170
その他(純額)	9,606	13,305
有形固定資産合計	884,474	915,561
無形固定資産		
ソフトウェア	48,024	50,335
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	50,159	52,470
投資その他の資産		
投資有価証券	779,896	953,624
繰延税金資産	108,289	94,689
投資不動産	411,882	410,788
減価償却累計額	△31,818	△27,792
投資不動産(純額)	380,063	382,995
その他	579,619	536,422
貸倒引当金	△88,952	△92,662
投資その他の資産合計	1,758,917	1,875,070
固定資産合計	2,693,550	2,843,102
資産合計	7,114,260	7,122,254

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	76,510	63,726
未払法人税等	34,337	64,788
前受金	973,811	891,092
賞与引当金	316,222	24,334
役員賞与引当金	6,000	23,500
その他	245,847	283,073
流動負債合計	1,652,729	1,350,514
固定負債		
役員退職慰労引当金	192,562	198,286
退職給付引当金	—	2,229
その他	39,226	40,166
固定負債合計	231,788	240,681
負債合計	1,884,518	1,591,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,269,053	3,430,620
自己株式	△244,255	△174,306
株主資本合計	5,304,983	5,536,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△87,763	△31,767
為替換算調整勘定	12,522	26,326
評価・換算差額等合計	△75,241	△5,440
純資産合計	5,229,742	5,531,058
負債純資産合計	7,114,260	7,122,254

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
売上高	4,178,672
売上原価	3,146,817
売上総利益	1,031,854
販売費及び一般管理費	731,755
営業利益	300,099
営業外収益	
受取利息	9,834
受取配当金	4,418
不動産賃貸料	34,193
雑収入	7,929
営業外収益合計	56,376
営業外費用	
為替差損	4,877
不動産賃貸費用	23,204
持分法による投資損失	33,310
雑損失	6,512
営業外費用合計	67,904
経常利益	288,571
特別利益	
退職給付制度改定益	24,771
特別利益合計	24,771
特別損失	
有形固定資産除却損	2,961
投資有価証券売却損	1,860
投資有価証券評価損	73,069
退職給付費用	715
事務所移転費用	7,447
貸倒引当金繰入額	7,269
特別損失合計	93,325
税金等調整前四半期純利益	220,017
法人税、住民税及び事業税	168,949
法人税等調整額	22,349
法人税等合計	191,298
四半期純利益	28,719

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年9月1日  
 至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	220,017
減価償却費	73,556
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,723
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25,533
貸倒引当金の増減額(△は減少)	720
賞与引当金の増減額(△は減少)	291,888
受取利息及び受取配当金	△14,253
為替差損益(△は益)	4,877
投資有価証券評価損益(△は益)	73,069
投資有価証券売却損益(△は益)	1,860
持分法による投資損益(△は益)	33,310
固定資産除却損	2,961
売上債権の増減額(△は増加)	127,107
たな卸資産の増減額(△は増加)	△111,132
前受金の増減額(△は減少)	82,719
仕入債務の増減額(△は減少)	12,784
その他	△43,842
小計	724,387
利息及び配当金の受取額	15,693
法人税等の支払額	△199,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	40,000
有形固定資産の取得による支出	△20,187
無形固定資産の取得による支出	△17,299
投資有価証券の売却による収入	2,951
貸付金の回収による収入	6,000
関係会社株式の取得による支出	△29,835
投資不動産の取得による支出	△1,093
その他	△17,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△69,949
配当金の支払額	△190,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,818
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	238,388
現金及び現金同等物の期首残高	661,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	899,623

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)

(単位:千円)

	ゲームソフト 開発事業	モバイル・イ ンターネット 開発事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,036,836	1,312,892	828,943	4,178,672	—	4,178,672
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,036,836	1,312,892	828,943	4,178,672	(—)	4,178,672
営業利益	432,790	347,103	144,364	924,258	(624,159)	300,099

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

① ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発

② モバイル・インターネット開発事業……………コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守  
管理

③ その他事業……………eコマースの運営、その他

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より69百万円増加し、244,255千円となっております。これは主に、平成20年10月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年10月28日から平成20年11月11日にかけて、信託方式による市場買付により当社普通株式100,000株を取得したことによるものであります。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)
I 売上高	4,281,689
II 売上原価	2,943,450
売上総利益	1,338,239
III 販売費及び一般管理費	676,098
営業利益	662,140
IV 営業外収益	94,027
1 受取利息	16,732
2 受取配当金	17,880
3 不動産賃貸収入	36,792
4 持分法による投資利益	14,092
5 雑収入	8,530
V 営業外費用	36,193
1 為替差損	3,859
2 不動産賃貸費用	24,256
3 貸倒引当金繰入額	274
4 雑損失	7,802
経常利益	719,974
VI 特別利益	791
固定資産売却益	791
VII 特別損失	280
固定資産除却損	280
税金等調整前四半期純利益	720,485
法人税・住民税及び事業税	258,783
法人税等調整額	159,909
四半期純利益	301,792

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	720,485
2 減価償却費	89,492
3 役員退職慰労引当金の増加額	9,359
4 退職給付引当金の増加額	37,414
5 賞与引当金の増加額	293,569
6 貸倒引当金の増加額	5,524
7 関係会社整理損失引当金の減少額	△20,462
8 受取利息及び配当金	△34,612
9 為替差損	7,316
10 固定資産売却益	△791
11 持分法による投資損益	△14,092
12 売上債権の減少額	39,175
13 たな卸資産の増加額	△276,298
14 前受金の増加額	571,272
15 仕入債務の減少額	△11,971
16 その他	△211,753
小計	1,203,627
17 利息及び配当金の受取額	35,192
18 法人税等の支払額	△437,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	801,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金預入れによる支出	△710,000
2 有形固定資産の取得による支出	△14,603
3 有形固定資産の売却による収入	2,287
4 無形固定資産の取得による支出	△16,634
5 投資有価証券の取得による支出	△23,168
6 投資有価証券の売却等による収入	11,671
7 投資不動産の取得	△613
8 貸付金の減少額	64,212
9 その他	△30,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717,634
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の取得による支出	△284
2 自己株式処分(ストックオプション 権利行使)による収入	195
3 配当金の支払額	△191,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,607
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,281
V 現金及び現金同等物の減少額	△140,713
VI 現金及び現金同等物の期首残高	664,573
VII 連続範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額	55,784
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	579,644